



## 令和4年9月 市議会定例会

# コロナに打ち勝つまちの実現へ

## 温かみを感じられる施策に向けた補正予算を可決

平塚市議会は、令和4年8月26日から9月21日まで、27日間の会期で9月定例会を開催しました。今定例会では、市長提出議案として、条例の一部改正や令和4年度補正予算、人事案件など25案件が提出され、このうち令和3年度決算の認定などに関する4案件を除く21案件を原案どおり可決、同意しました。

なお、決算の認定などに関する議案は、決算特別委員会において、今定例会後の閉会中に継続して審査することとしました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



「放課後記念日」  
(撮影 石川海斗さん/平塚学園高等学校写真部)

今定例会では、公共施設の備品類の整備や利便性向上に向けたインフラ整備など、地域・経済の担い手である市民や事業者が温かみを感じられる施策や、物価高騰対策など市民生活を守り支えるための経費を中心に、29億7千万円の増額となる一般会計補正予算が提案されました。

主な内容として、原油価格・物価高騰の影響を受けている農家を支援するため、肥料の価格高騰に対応するための経費1580万円が計上されたほか、デジタル化の取り組みを主体的に実行できるデジタル人材の育成経費や、マイナンバーカードを活用した窓口手続きのノーマライズ化に係る経費5980万円が計上されました。また、母子に対するショートステイなどの産後ケアを行い、妊産婦のケアの充実を図るための経費418万6千円が計上されました。質疑では、(仮称)平塚中央ライッセ

### 一般会計補正予算の一部を紹介

- **保育所運営費等扶助事業**  
保育士や幼稚園教諭等の処遇改善をするための経費 .....1億5984万円
- **地域経済キャッシュレス化推進事業**  
市内経済の消費喚起を図り、物価高騰の影響を受けている市内事業者を支援するための経費 .....2億3697万円
- **電気バス導入促進事業**  
市内を運行する路線バス事業者に対し、環境負荷の低い電気バスの導入を支援するための経費 .....2425万円
- **消防車両整備事業**  
消防及び救急活動の維持強化に資する各種車両を更新するための経費 .....2億8453万円

ンターの整備に係る経緯や施設内容、今後の取り組みについて問われたほか、肥料の高騰による農業者への支援などが問われました。このほか、左記で紹介する経費などが計上され、採決の結果、全員異議なく可決しました。

◆ **職員の育児休業等に関する条例の一部を改正**  
地方公務員の育児休業等

◆ **人事案件に同意**  
任期満了を迎える教育委員会委員の任命と、公平委員会委員、固定資産評価審

に關する法律の一部改正に伴い規定を整備し、国家公務員に準じて非常勤職員の育児休業を見直すほか、必要な規定を整備する条例が提案されました。  
常任委員会では、育児休業を申し出る職員に対しての取得要件の緩和についての具体的な内容や、男性職員、非常勤職員の育児休業の取得に関する説明や研修などについても質疑がありました。  
採決の結果、全員異議なく可決しました。

◆ **教育長の任命に同意**  
教育長の任期満了に伴い、本会議の最終日に教育長の任命に関する議案が提出され、全員異議なく同意しました。  
○吉野雅裕氏(再任)

「公平委員会委員」  
○永山茂樹氏(八王子市)  
「固定資産評価審査委員会委員」  
○添田直氏(中郡大磯町)  
「人権擁護委員」  
○和田貴子氏(平塚三丁目)

### 決算特別委員会を設置

令和3年度一般会計・特別会計決算及び公営企業決算の認定に関する議案が提出されました。

新型コロナウイルス感染症の再流行やウクライナ情勢等により先行き不透明な状況の中、一般会計の決算額は、歳入が1064億987万円、歳出が1020億6997万円、前年度比11・2%の減少となりました。歳入では、感染症対策に伴う国庫支出金の減少などがありました。歳出では、特別定額給付金給付事業や教育の情報化推進事業減少などがありました。

特別会計のうち競輪事業では、感染症の影響による無観客開催やレース中止が続く中、感染症対策を徹底し、記念競輪や、ミッドナ

議会では、詳細な審査を行うため決算特別委員会を設置し、閉会中に継続審査することとしました。(特別委員会の委員構成は8面に掲載しています。)

### 主な内容

総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
諸伏清児 佐藤貴子 須藤量久 黒部栄三	
しらさぎ・無所属クラブ	4
端 文昭 白井照人 金子修一	
湘南フォーラム	5
出村 光 久保田聡 小泉春雄	
公明ひらつか	6
上野仁志 鈴木晴男	
日本共産党平塚市議会議員団	7
松本敏子	
常任委員会の審査概要	3・6・7面
審議の結果	8面



# 総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、13人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介いたします。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

## 清風クラブ



市長に問う

諸伏 清児 議員

### ■補正予算について

**問** 過去最大の補正予算額29億6864万9千円の特徴を伺う。

**市長** 国の地方創生臨時交付金や市が積み立ててきた公共施設整備保全基金などの財源を活用し、過去最大規模の財政出動をすることで、市内経済の底上げや地域・経済活動の担い手として頑張っている市民、事業者とともに、新たな日常を築いていく。また感染症への向き合い方が変化しているウイズコロナ社会へ適応するため、温かみを感じられる施策を展開し、物価高騰や感染症対策を着実に実施していく。

**問** 今回の補正予算の市長のねらいを伺う。

**市長** 市は市民に一番近い基礎自治体である。国の財源や市が積み立ててきた公共施設整備保全基金を駆使し、活気溢れる日常に戻したい思いが強くあり、財政措置をすることとした。

### ■脱炭素社会に向けて

**問** 令和4年4月より、県内初となる中小企業脱炭素支援パッケージが創設された。脱炭素社会の実現に向けては市民との連携も大切と考えるが、市民への意識付けについて取り組みを伺う。

**市長** 脱炭素社会を実現するために、多くの人が徹底した省エネに取り組み、再生可能エネルギーを活用することが重要である。本市では「ひらつかCO2CO2プラン」を通じて、市民に向けた意識啓発を行っている。新たな参加者が増えるよう参加方法や動機づけを工夫していく。

**問** 市民への啓蒙活動として、グーグルの温暖化対策をサポートするプラットフォームであるEIEが有効と考える。本市としても公開すべきと考えるが見解を伺う。

**環境部長** EIEは、CO2の削減を地図上で見える

### ■スマート窓口の導入

**問** 本市のデジタル化の取り組み状況について伺う。

**市長** 手続きのオンライン化やキャッシュレス対応の拡充、シニア向けスマホセミナーの実施のほか、窓口サービスの改善を図るため、「手続き案内ナビゲーション」や「申請書作成支援システム」を用いたスマート窓口の整備などを行っている。

**問** スマート窓口の実施はいつ頃になるのか伺う。

**デジタル推進担当部長** スマート窓口は大きく二つあり、「手続き案内ナビゲーション」と「申請書作成支援システム」である。手続き案内ナビゲーションは現在、システム事業者と関係各課でシステムの構築作業を進めており来年1月初旬から、申請書作成支援システムは来年3月中旬頃からサービスを開始する予定である。

### ■神奈川大学について

ある。

**問** 神奈川大学湘南ひらつかキャンパスの全面移転が半年後に迫っているが、移転に関して大学側から示されたものを伺う。

**企画政策部長** 大学として引き続き使用することが困難なため、売却することが理事会で承認された。また、大学が保有する間は

キャンパス内のバスロータリーを引き続き使用できることが示された。

**問** 今後の施設利用やバス等公共交通など地域との協力は必要になると思うが、今後どのように地域と協議を進めていくのか伺う。

**市長** 連携と調整を行い、大学からの情報は地域に提供し、地域にとって必要なことは大学側に伝えていきたい。

### 不登校児童生徒への対応



佐藤 貴子 議員

**問** 令和3年度の小中学校でのスクールカウンセラーと、子ども教育相談センターへの不登校に関する相談件数を伺う。

**教育長** スクールカウンセラーが受け付けた児童生徒や保護者、教職員からの来室相談は延べ件数で小学校1407件、中学校2520件、電話相談は小学校77件、中学校224件である。子ども教育相談センターへの来所相談は、実人数で小学生51件、中学生105件、中学校卒業後の支援として高校生4件、電話相談は118件である。

**問** 不登校児童生徒の約3割が学校内外の機関への相談・指導などにつながっていないとの統計が「不登校に関する調査研究協力者会議報告書」にあるが、本市の状況を伺う。

**教育長** 2年度の調査で本市の小学校で約33%、中学校で約36%の児童生徒が学校内外の機関への相談・指導などにつながっていないとの結果が出ており、担任などが家庭訪問を行うなど、丁寧な対応に努めている。

**問** 教育委員会では、小中学校の不登校の状況把握を図り、登校支援が必要な児童生徒に関する早期対応及びチーム支援の充実を図ることを目的に「月3日欠席

調査」を実施している。チーム支援を行っても一定数が学校生活に馴染まない、本人の選択で登校しない状況があると思うが、見解を伺う。

**学校教育部長** 教育機会確保法では、不登校はいろいろな環境で誰にでも起こり得る現象であり、問題行動ではないとされている。不登校の状況によっては、休養が必要な場合や、学校復帰だけに終わらず、社会的自立を目指した指導や見守りの方針が示されている。教育委員会では研修でこの趣旨をしっかりと伝え、学校はこの趣旨に則って、子供や保護者の支援を行っている。

**問** 国税庁の「わたしたちの生活と税」の4年度版によると、児童生徒一人当たりの公費負担教育費は、元年度の小学生で約92万8千円、中学生で約109万9千円が費やされている。一方、平成27年に文部科学省が実施した「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査」では、フリースクールなどに通う児童生徒の保護者の経済的負担は月平均3万3千円とされており、行政の支援が必要と考えるが見解を伺う。

**教育長** フリースクールが果たす社会的な役割が大きくなっており、保護者の経済的負担も大きいと考えられる。本市では、フリースクールなどに通う児童生徒の家庭に対する経済的補助や、フリースクールなどの支援団体への補助金などは

## ●委員会の活動● 行政視察の報告


議会では他自治体の先進事例を研究するため、行政視察を実施しています。6月定例会で承認を得た次の委員会が、閉会中に行政視察を行いました。

- 総務経済常任委員会 (8月3日～8月4日)**
- 岡山県倉敷市…ペットの災害対策について
  - 兵庫県神戸市…「デザイン都市・神戸」について
- 都市建設常任委員会 (7月26日～7月27日)**
- 青森県八戸市…八戸市中心市街地のまちづくりについて
  - 岩手県盛岡市…中央公園整備事業について

※詳しい視察内容を記載した報告書は、市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナーでご覧いただけます。

**市議会ホームページ**

市議会に関する情報は、市議会ホームページからご覧いただけます。



▼このほかの質問 平塚駅周辺地区将来構想

行っていないが、学校や教育委員会、フリースクールなどが連携して、不登校児童生徒やその保護者への支援の在り方を検討することは必要だと考える。今後、他自治体の取り組みの情報収集を行い、国や県の動向なども踏まえ研究していく。



### 議会だより1面掲載写真について

平塚市議会では議会だより1面に掲載する写真を募集していますが、今後、より親しまれる議会だよりを目指して、市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、季節を感じられる写真など平塚市の魅力を取めた一枚を募集しています。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧ください。  
議会局までお問い合わせください。  
(議会局 ☎21-8791)



### 「水害に備える」 浸水対応力の強化を

須藤 量久 議員

**問** 本市は地形的に西部地域の標高が最も高く、金目川沿いの下流及び河内川沿いが低い。金目川は局所的な集中豪雨で河川水位が急激に上昇するため、河内川や鈴川、洪田川の水位も上昇し、内水の排除に支障をきたして浸水被害が発生している。河川整備や改修を実施しているが、望まぬ状況や県による河川整備の進捗について伺う。

**土木部長** 本市では、3市3町広域行政推進協議会などを通じて要望活動を行っている。現在、唐ヶ原地区で工事を進めているほか、河内川においても護岸工事に着手し、市内の多くの箇所では河内川の土砂撤去など

が進められている。今後も引き続き堤防整備や護岸改修、河内川の堆積土砂の撤去などが早期に図られるよう、県に対し強く要望するとともに、連携を図りながら取り組んでいく。

**問** 旭地区は特に、河内川沿いの河内、纏、徳延、山下地区などの浸水被害が続き、対応力の強化が望まれる。浸水被害解消のためのポンプ場の能力強化と、高根川の管理・整備状況について伺う。

**土木部長** 山下ポンプ場は、令和2年度に現在の河川の許容放流量まで排水できる事業認可を取得したことから、仮設ポンプを2台増設し、許容放流量上限の1秒間に約2・0立方メートルの排水能力まで増強した。ポンプの能力がこれまでの約1・4倍に増強されたことから、山下地区の浸水被害が軽減されるものと考えている。徳延ポンプ場は、現在の許容放流量の上限まで排水できるポンプを既に設置しているため、今

### インターネット中継

本会議の質問と答弁の様子は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。各議員の質問内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。議員、会派、ことばなどを検索して映像を選べます。録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。



### 金目地区の課題解決に向けて

黒部 栄三 議員

後にも適切な運用を行っている。高根川は、計画流量を排水できる断面で整備が完了している。管理については、パトロールなどにより状況把握に努め、昨年度は、堆積土砂の撤去を実施した。

**問** 令和4年4月に駅北口から東海大学経由で開通した新しいバス路線は地元住民が利用しにくい。通院する高齢者や通勤、通学で鉄道を利用する人も多数いるため、早期に増便や、バス停設置など、地元住民が切

望している利用しやすいバス運行の実現を早期に望むが、現在の進捗状況と課題を伺う。

**問** 纏地区と長持地区の間の纏緑道北側を流れる長持排水路からの溢水対策については、水門の設置と排水施設設置が必要である。平塚市総合浸水対策第3次実施計画に位置付けるべきと考えますが、見解を伺う。

**土木部長** 第3次実施計画では、長持排水路について、新たな重点地区と位置付けて検討、対策を進めていきたいと考えている。

**問** 令和3年3月議会です市長は複合的な魅力化と配置、新たに図書館を造るべきか、いろいろな条件を考えて検討すべき課題と認識しているため、検討事項として取り上げたいと答弁したが、その後の検討状況について伺う。

**教育総務部長** 図書館は現在の4館体制を維持し、民間活力の活用により効率よく、新たな重点地区と位置付けて検討、対策を進めていきたいと考えている。

### 清風クラブ 所属議員



数田 俊樹 議長



野崎 審也 議員



坂間 正昭 議員



片倉 章博 議員

▼このほかの質問 教員の働き方改革 無園児 平塚市学校給食センター整備・運営事業 トイレの洋式化の推進 金目親水公園

## 常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

### 総務経済

議案4案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願3件は継続審査、採択、不採択、いずれも過半数に至りませんでした。

#### ○議案第47号 工事請負契約の締結について〔平塚総合体育館受変電設備等改修工事（電気）〕

**問** 地下にあった受変電設備を防災上の関係で総合公園の上に置いて配置を変えるものだが、ベンチのスペースに建設予定地がある。受変電設備を近くに設けるとベン

チが無くなるなど、その辺りの環境が変わるのか伺う。

**答** ベンチの後ろの築山の上に設置するため、ベンチには影響なく工事を行う予定である。

#### ○議案第51号 令和4年度平塚市一般会計補正予算

**問** 庁用車両管理事業が減額されている。庁用車両による事故は年々多くなっている印象があるが、直近3年の事故件数を伺う。

**答** 令和2年度は23件、3年度は21件、4年度が8月31日現在で14件となっている。

**問** どのような対策を行っているのか伺う。

**答** 安全運転に関する知識や技術、意識の向上を図るための取り組みとして、座学による安全運転研修や実技研修の実施や、KYT、危険予知訓練など安全運転に関する啓発資料の定期的な周知、事故が続いた時などは注意喚起を強く行うなどしている。

**問** 行政情報化推進事業について、業務改革を行うための庁内業務量調査委託料を増額補正することだが、調査を行う場合に

ついて住民サービスに直結する窓口業務などさまざまな取り組みや考え方があがるが、この調査はどういった業務調査を行うのか、また、調査期間も伺う。

**答** 今回の業務量調査は市の業務全てに対して調査を行うものであり、その中で窓口サービスの向上につながるものや、行政事務の効率化につながるものも含まれており、両方を対象として業務量調査を行うものとなっている。調査期間は、業務量調査については今年度内での完了を見込んでいる。



しらすぎ・無所属クラブ



平塚海岸の開発計画 見直しプランを問う

端 文昭 議員

議員向けに過日行われた学習会で配付された資料には、風の流れを大きく変えないことが塩の対策につながる... 塩分を含んだ南西の風は上空の高いところを通過し、低いところを流れる風は、風の強い場所所で生育した風衝形の樹木により、事業地の海側の最前線では上空方向に変わることを指す。風の流れは調査していないが、北側住宅地における風向と風速は計測している。

都市整備部長 塩や風、飛砂の調査を行った中で、海側から既存樹林が約10メートルで飛砂を捕捉することが分かり、そういった部分を基本に、見直しプランを考えた。
プール東側Bエリアの樹林の保全率を問う。
都市整備部長 見直しプランでは保全率を当初プランの約38%から、約47%とした。
数字だけを切り取ってまるで改善したかのように言われるが、Bエリアの高木の伐採は、当初プランより増えている。どこを残し、どこを伐採するのかが問題であり、当初プランより改善したと言わざるを得ないが見解を問う。
都市整備部長 当初プランの考え方を継承し、その中で施設配置などを見直した。可能な限り既存樹林なども残り、新規植栽も増やせるところは増やしていきたい考えである。
公園整備後に塩害・風害が出た際の対策は考えているのか。
都市整備部長 整備後の調査で影響を及ぼしている場合は対応していきたいと考えている。
Bエリアの樹林伐採の中止を求めるが、市の見解

旧統一教会・関連団体の市公施設利用が日常化

今から10年前、全国霊感商法対策弁護士連絡会は落合市長に対し、2回の申し入れをした。世界平和女性連合の登録承認を取り消すべきだという要請に対してどう回答したのか。
市民部長 ひらつか市民活動センターの団体登録要件を満たしており、利用制限に抵触する活動は認められない旨の回答をしている。

旧統一教会・関連団体の市公施設利用が日常化

世界平和女性連合は市民活動センターや崇善公民館、八幡山の洋館を利用しているが、利用者、利用目的、利用実績を問う。
市民部長 過去3年度の利用実績だが、市民活動センターは令和3年度が19回、2年度が19回、元年度が25回である。崇善公民館は3年度が8回、2年度が4回、元年度の利用は無い。一回あたりの利用人数は5、6人程度、主な利用目的は定例会となっている。八幡山洋館の利用は元年度の2回で、利用人数は合計65人、利用目的は報告会と講演会となっている。
このほかの質問 子どもを産み育てやすい環境づくりについて安倍元首相国葬への平塚市の対応



誰もが安心して暮らせる平塚

白井 照人 議員

災害時の対応は

地域防災計画の最重要課題を問う。
防災・危機管理監 避難情報が発令などの情報発信と、災害リスクを認識し、市民がマイ・タイムラインを作成するなど防災知識の啓発が最重要課題と認識している。
災害時は避難所に多くの人が集まるため、避難者の名簿作成が困難な状況が想定されるが見解を問う。
防災・危機管理監 55ある避難所に職員を5人ほど配

地下道の冠水で南北が遮断された場合の緊急車両の通行について問う。

環境部長 自治会やイベントなどを通じて周知し、適正飼育の普及・啓発に努めている。
政令指定都市と中核市を除く市町村は、動物愛護管理担当職員の設置に努めると改正動物愛護管理法にあるが、本市の対応を問う。
環境部長 動物愛護管理に携わる職員として専門的知識の保持などは理想的だが、配置は努力義務のため行っていない。
本市の多頭飼育崩壊の現状と対応を問う。
環境部長 地域の見守りを行っている福祉関係者からの情報提供により早期に把握し、相談につなげる。不適切飼育の情報を把握した場合は、県に情報提供を行い、解決に向けて連携していく。
多頭飼育崩壊が発生した場合の対応を問う。
環境部長 新しい飼い主を紹介するためのボランティアや団体の紹介など、飼い主から離れても生活できる環境を整えることが必要と考えている。

発達障がい児の対応 サン・サンスタッフの拡充



平塚市役所 行政改革

金子 修一 議員

学習障がいのある児童生徒の対応は難しいと思うが、小中学校ではどのように対応しているのか。
学校教育部長 発達に課題のある児童生徒の対応は、特別支援教育にかかわる研修会などを通して、特別支援学級担当教員だけではなく、通常学級の教員も理解を深め、指導している。学習障がいなどで困難さのある児童生徒は、一人一人の実態に応じた指導方法の工夫や個別指導、サン・サンスタッフによる支援などを行っている。
サン・サンスタッフの活用と拡充を望むが見解を問う。
学校教育部長 勤務日数や人数の増加などを求める要望が教育委員会に寄せられている現状を踏まえ、適正な配置に努めていく。
学習障がいと思われる児童生徒の人数は把握しているのか問う。
学校教育部長 本市は調査していないが、国が平成24年度に公表した調査結果では通常の学校で6・5%程度であった。
発達障がいなどの対応は、サン・サンスタッフの活用が重要だと思いが見解を問う。
教育長 各学校でも評価が高く、有用と考えており、充実に向けて検討している。

この制度は全国に誇れる制度であり、教員の働き方改革にもつながると思いが見解を問う。
市長 支援が必要な子供が増えており、マンパワーの必要性は十分認識している。体制についてしっかりと考えていく。
立堀橋は橋幅が非常に狭く、人や自転車、車両の通行も多く危険である。橋の横側に人道橋を設置してほしいが見解を問う。
市長 地域の要望を含めてその声はもっているのので計画的に考えていきたい。

多頭飼育崩壊が発生した場合の対応を問う。
環境部長 新しい飼い主を紹介するためのボランティアや団体の紹介など、飼い主から離れても生活できる環境を整えることが必要と考えている。

この制度は全国に誇れる制度であり、教員の働き方改革にもつながると思いが見解を問う。
市長 支援が必要な子供が増えており、マンパワーの必要性は十分認識している。体制についてしっかりと考えていく。

立堀橋は橋幅が非常に狭く、人や自転車、車両の通行も多く危険である。橋の横側に人道橋を設置してほしいが見解を問う。
市長 地域の要望を含めてその声はもっているのので計画的に考えていきたい。

しらすぎ・無所属クラブ 所属議員



江口 友子 議員 渡部 亮 議員 府川 勝 議員

暑中見舞有料広告は公職選挙法に抵触しないか
地域情報誌の暑中見舞有料広告に、5人の市議会議員の名前が掲載されているが、公職選挙法に抵触しないのか。
選挙管理委員会事務局長 挨拶を目的としたものと判断されれば抵触する。
鎌倉市議3人が団体名の役職で有料広告を出した。警察が書類送検しているが見解を問う。
選挙管理委員会事務局長 我々は取り締まるべき立場にないと考えている。



# 湘南フォーラム



子育て・まちの活性化・中学校給食や河川の安全を問う

出村 光 議員

## 待機児童ゼロと課題

問 二年続けて待機児童ゼロを達成したことは評価するが、8月は87名の待機児童があり、入所保留児童数は379名である。年間を通じてゼロにするための施策を伺う。

市長 待機児童ゼロに向けた施策として保育施設整備及び保育士確保のハード・ソフト両輪の取り組みを進めてきたが、5月以降は待機児童が発生している。今後も社会情勢や将来の児童数の増減、利用者の動態などを見極めながら、保育需要に柔軟に対応していく。

健康・こども部長 直近5年間で300人を超える定

## 請願・陳情を市議会へ

市民の皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託して審査します。その後、委員会審査の結果を本会議へ報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要とせず、提出後は議会運営委員会での取り扱いについて協議します。



問 区画整理事業の進捗状況及び企業の立地状況について伺う。

## 中心市街地活性化

問 ひらしん平塚文化芸術ホール開館後の変化や中心市街地への影響を伺う。

市長 開館を機に市と商工会議所、ホールの連携事業としてチケット特典サービスを開始した。中心市街地への人の流れが生まれ、買

物や食事を楽しむなど良い影響が表れている。平塚駅周辺地区将来構想は令和6年度に策定予定だが、その内容を伺う。

市長 本市の顔である駅周辺地区の将来のあるべき姿を市民と共有するため、ハード整備を中心とした賑わい創出や活性化につながる土地利用の誘導、長期的な視点に立った都市基盤の整備・改修、公共空間の活用方法やエリアマネジメントの仕組みづくりなどの視点を加え検討していく。

副市長 令和3年6月に育児・介護休業法が改正され、本年4月から段階的に男性の育児休業取得を促進する環境が整っている。育児に対する父親の意識改革や、参加促進に向けた取り組みは重要であり、より強化し、推進するべきだが、見解を伺う。

副市長 父親の育児参加は女性の出産意欲や継続就業の促進、働き方改革につながり、重要であると認識している。既存の事業を継続的に実施し、父親の積極的参加の促進や、妊娠前の女性とカップルに医学的・行



子育て環境の更なる充実と自転車活用の推進

久保田 聡 議員

## ツインシティ大地区のまちづくり

## 中学校完全給食

問 学校給食センター整備

問 金目川の改修箇所、鈴川の東橋付近のしゅんせつ状況と今後の整備予定、樹木の伐採について伺う。

問 肥料の高騰による農業者への支援についての考えを伺う。

問 令和4年8月18日に渋田川の青井橋下流約50メートル地点の右岸で護岸崩落が判明した。市は河川状況をどう把握し、県への要望を行っているのか伺う。

渋田川護岸崩落の様子

業の立地状況は、国道129号より西側に4施設が開業し、倉見大神線北側でも複数の工事が進んでいる。また、イオンモールの工事も来春の開業に向けて進んでいる。

問 電気バス導入の内容を伺う。

問 令和5年1月から造成工事を開始する。完全給食の開始時期は、6年9月を予定している。

## 河川の安心・安全

## 平塚農業への支援

## 産業振興部長

## 渋田川の護岸崩落

問 肥料の高騰による農業者への支援についての考えを伺う。

問 令和4年8月18日に渋田川の青井橋下流約50メートル地点の右岸で護岸崩落が判明した。市は河川状況をどう把握し、県への要望を行っているのか伺う。

問 令和4年8月18日に渋田川の青井橋下流約50メートル地点の右岸で護岸崩落が判明した。市は河川状況をどう把握し、県への要望を行っているのか伺う。

問 肥料の高騰による農業者への支援についての考えを伺う。

問 令和4年8月18日に渋田川の青井橋下流約50メートル地点の右岸で護岸崩落が判明した。市は河川状況をどう把握し、県への要望を行っているのか伺う。

渋田川護岸崩落の様子

## 湘南フォーラム 所属議員



府川 正明 議員



山原 栄一 議員

## 会議録は11月下旬に公開

9月定例会の会議録は11月下旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や各図書館などでご覧ください。市議会ホームページでもご覧になれます。



渋田川護岸崩落の様子



公明ひらつか



脱炭素社会の実現を目指して  
上野 仁志 議員

カーボンニュートラルの実現を

問 令和4年3月に行った平塚市ゼロカーボンシティ宣言に際し、新たな視点や取り組みをどう示したのか

市長 令和3年度に改正された地球温暖化対策推進法の基本理念として位置付けられた、2050年カーボンニュートラルをはじめ、

国が示した地域脱炭素ロードマップの取り組みを踏まえ、本市の特性に合わせた効果的な施策を行うよう指示している。

問 脱炭素先行地域づくりに対する見解を伺う。

市長 脱炭素先行地域づくりは地域脱炭素ロードマップに掲げられた政策の柱の一つである。本市としても脱炭素先行地域への選定を目指し準備を進めている。

問 市民向けのロードマップを用意する必要があると思いが見解を伺う。

環境部長 今年度、国の補助を受けて、再エネ導入目標や脱炭素のシナリオ作りを行っており、国や県の計画などと整合を図りながら、本市のロードマップを示していきたい。

問 地域課題の解決をオール平塚で取り組めるよう、

産官学で推進プロジェクトチームを作るべきだと思いが見解を伺う。

環境部長 国は脱炭素の取り組みに伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上を目指すべきとしており、本市の意見集約を目指し、取り組んでいきたい。

問 公共施設等への太陽光発電導入の課題と設置の優先順位を伺う。

市長 公共施設の屋根に太陽光発電設備を設置するためには、耐荷重や屋上防水などの課題があり、太陽光パネルの製品寿命と公共施設の各種計画の整合を図る必要がある。これらの課題を整理し、災害などによる停電時に電力供給が必要な施設の機能面を考慮して検討するものと考えている。

問 今後もEV車の導入を進めるべきではないか。

市長 平塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の中間見直しで、脱炭素社会実現の取り組みとして庁用車の電動化を掲げ、代替可能な車両が無い場合を除き、2030年度までに全庁用車の電動化を目指し、率先して導入することとしている。

問 業務の効率化や台数削減のためにEV車の庁内シェアをどうするか。

総務部長 現在の庁用車は課専用車と共用車の2種類がある。課専用車から共用車への切り替えを進め、現在共用車は26台ある。この取り組みは庁内シェアと考えており、今後は共用車へのEV車導入を行うためE

V車の庁内シェアも進むと考えている。

湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業見直し

問 イベント開催時の渋滞について対応を伺う。



一人も取り残さない  
不登校特例校の設置推進  
鈴木 晴男 議員

(仮称)平塚市  
学校給食センター  
整備・運営事業

問 地域の不安と心配を払拭させ、工事期間の安全・安心確保と、供用後のスムーズな配送を図るための周辺の状況調査と地元への説明などの対応について伺う。

教育総務部長 工事車両の通行時間や通行ルートを選定は、本事業の受託者である株式会社ひらつか学校給食サービスが周辺道路の交通量調査を2回実施、その調査結果を踏まえて警察、その他関係機関と協議を行うとともに、地元自治会からの意見を聞きながら検討を行った。この結果は7月17日に本市及び事業者が開催した近隣住民への説明会でも示し、理解を得られたと考えている。今後も工事開始前の説明会開催や回覧板などで地元住民への周知

を予定している。HACCPに基づく計画の検証について伺う。

教育総務部長 HACCPは、食品衛生上の危害の発生を防止するための工程管理手法をいい、新たな学校給食センターの稼働に当たっては、事業者が計画を作成し、市が確認をする。稼働後は計画に従って適切に衛生管理がされているか事業者がモニタリングを行い、その結果を市が検証するなど、重層的な監視体制のもとで、高度な衛生管理を維持していく。

不登校特例校の  
設置推進について

問 国は不登校の子供を対象に柔軟なカリキュラムを組める「不登校特例校」を全都道府県政令指定都市に設置を目指す方針を固め、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」に初めて明記した。本市の不

登校特例校の認識を伺う。

いる。駐車場の空き状況や、ほかの駐車場の案内方も検討していきたい。

問 新港駐車場からなぎさ散歩道は自転車通行できない。規制緩和が必要と思いが見解を伺う。

都市整備部長 周辺との回遊性も検討しており、園路を整備し、自転車や歩行者が通れるようにしていきたい。

問 オートバイ駐輪場の設置についての見解を伺う。

都市整備部長 関係団体から要望書が出されているオートバイ駐輪場の設置は、公園の利便性を向上させるものと捉えており、検討していきたい。

このほかの質問 新たな原油価格・物価高騰対策市民を支える新型コロナウィルス感染症対策

導体制などを大和市教育委員会へ問い合わせし、情報収集を行った。今後は、大和市の教育委員会及び不登校特例校分教室を視察し、さまざまな指導や支援の取り組み、教育上の効果と、運営上の課題などの情報収集を行い、不登校特例校の研究を行っていく。

不登校特例校について、現状と今後の設置に向けた取り組みを伺う。

学校教育部長 大和市に開設された不登校特例校分教室の設立背景や、現在の指

声や点字の  
議会だより

目の不自由な方に市議会の活動をお伝えするため、議会だよりの内容を朗読した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。



ご希望の方は議会局までご連絡ください。

問い合わせ  
議会局 ☎21-8791

公明ひらつか 所属議員



秋澤 雅久 議員



石田 美雪 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

都市建設

議案7案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第45号 旭地区第1次住居表示整備事業の実施に伴う関係条例の整理に関する条例

問 実施時期と街区表示板の更新時期、今後の旭地区のほかの住居表示整備事業に関して伺う。

答 実施時期は10月17日の月曜日となっている。街区表示板の更新時期は住居表示実施直前を予定している。今回は旭地区第1次とし

て山下、高根、万田を実施するが、第2次として河内、纏、徳延、高村、第3次として公所、根坂間、出縄を予定している。時期はまだ決まっていないが、第2次は令和7年度中、第3次は令和10年度中を予定している。

○議案第51号 令和4年度平塚市一般会計補正予算

問 環境政策費の雨水貯留槽利用促進事業は増額補正になっているが、今年度の想定件数と補正予算を組んだ理由を伺う。

答 今年度補正予算を組んだ時点

では16件から20件程度を見込んでいる。補正予算を組んだ理由は、令和4年7月の時点で、当初予算額の7割から8割程度の執行見込みとなっていたため、新たな要望に対応するために補正予算を計上した。

問 道路維持費の道路施設改修事業について、真土金目線等工事請負費として8500万円計上されているが、具体的な場所と改修工事の内容を伺う。

答 工事内容は、傷んだ舗装の改修工事で、北豊田地区のJR東海

道新幹線の交差点を中心に、東西に合わせて370メートルの距離を工事する。

問 住宅管理費の市営住宅維持管理事業について、市営住宅移転用空室を修繕するということが、具体的にどのような住宅なのか。

答 市営中原上宿住宅の建替えを行う。現在居住しているのは20戸になるが、居住者は仮移転というかたちで東中原住宅に一旦移ってもらう。建替え工事が終わったら、基本的に上宿住宅に移る流れで想定したものが20戸になる。



日本共産党平塚市議会議員団



住民に安全の根拠を示せない  
海岸樹林伐採は許されない  
松本 敏子 議員

龍城ヶ丘ゾーン  
公園整備見直し案

問 地元住民からは、すべて決定してから発表するのではなく、事前に話し合いを持ってほしいとの要望があったと思うが、なぜ見直しプラン公表前に地元住民と話し合いを行わなかったのか伺う。

答 それらの意見を反映させたため公表前に話し合いは行わなかった。今後、見直しプランについて市民との対話の機会を設け、説明を行っていく。

問 まちづくり条例では協働してまちづくりをする基本理念を掲げている。市民から不満の声が出ることを課題ととらえ、市民対話マニュアルを作成したはずだ。マニュアルを無視した見直しプランはやり直すべきではないか。

企画政策部長 マニュアルは方法などの例示であり、事業により手法などは異なると考えている。今回の事業において、市民対話は適正に行なっていると考えている。

問 今回の見直しプランに、樹木を伐採しないで欲しいといった不安の声もあり、今回の見直しプランに

事業者のシミュレーションを情報公開請求したが、黒塗りだったため市民が審査請求を行った。審査会は風害に限定した公開であれば法人の利益を害さないとして、結果は示されるべきと判断した。早急に開

示すべきではないか。都市整備部長 現時点では情報公開審査会から審査庁に対して答申が出された状況と認識しており、今後、審査庁の裁決を受けて公開などの判断をしていく。

生活保護行政 問 あらゆる生活必需品が値上がりし、生活保護受給者の生活切り詰めに限界がきている。物価下落を理由に、国は平成25年から27年にかけて大幅に生活保護費を削減したが、物価が高騰したら一刻も早く元に戻すのが政治の役割だと考える。国の交付金を使って生活保護基準の引き上げや、生活保護基準に満たない人たちの支援が必要だと考えるが、見解を伺う。

福祉部長 国が定めた保護基準などに基つき事務を実施しており、交付金などを使い本市独自の生活保護基準の引き上げや給付金などの支援は検討していない。

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では開かれた議会とするため、議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。

議会図書室には、白書などの政府刊行物や市の行政資料、地方自治や政策に関する書籍・雑誌などがあります。また、会議録や議会だよりを配架し、情報発信に努めています。

ご利用いただける時間は、午前8時30分から午後5時までの間となります。市役所にお越しの際には是非お立ち寄りください。



日本共産党平塚市議会議員団

所属議員



石田 雄二 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

教育民生

議案2案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第51号 令和4年度平塚市一般会計補正予算

問 教育会館費の教育会館改修事業だが、教育会館の改修工事の内容と工事期間、事業スケジュールを伺う。

答 平塚市公共施設再編計画に基づいた改修工事であり、工事が完了した際には教育会館の機能はそのまま残り、青少年会館と勤労会館の集集機能が統合される工事である。今回の補正予算では設計委託について計上しており、今年11月から約1年かけて設計委託し、工事は令和6年10月から1年半ほどかけて行う。現時点の予定では8年4月からの供用開始となる。

問 学校給食費の単独調理場運営事業について、本市の大型厨房機器の入れ替えの考えを伺う。

答 調理器具については、基本的に高価なものなので、修理ができる間はできるだけ修理をして長く使いたいと考えている。ただ、今回のようにメーカーからこれ以上

修理部品の供給ができないとの通知が来た場合は、買い替えを検討せざるを得ないと考えている。

問 幼稚園費の幼稚園運営事業について、森林環境譲与税を活用した取り組みを伺う。

答 森林環境譲与税を活用して、公立幼稚園2園に2種類の木材玩具購入を考えている。木の温もりを感じられる教材として積み木などの要望があり選定をしている。

問 図書館費の館外サービス事業について、今回、施設内に館外ボックスと児童向けの図書を設置するが、その経緯と目的を伺う。

答 令和4年5月に商業施設から返却ポスト設置の提案があり、協議を進める中で、そのほかにも図書館と協力できることはないかとの話があり、返却ポストと子供向け図書の設置を進めた。返却ポストについては、返却場所が増加することで利用者の利便性向上を目的としている。子供向け図書の設置は、子供たちが本と触れ合う新たなきっかけとして、本に興味を持ってもらい、更に図書館の利用促進を図ることを目的に設置する。

環境厚生

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第51号 令和4年度平塚市一般会計補正予算

問 児童保育費の保育所運営費等扶助事業について、お金の問題だけではなく労働条件を含めたフォロー体制が必要ではないか。

答 賃金のほかにも労働条件の改善などを行う必要があると認識している。例えば1歳児に対する保育士の配置人数を増やすとか、清掃や遊具の消毒などの側面的な仕事への配置など、保育士業務の改善を図っていくことを引き続き行っていきたいと思っている。

問 予防費の母子保健事業について、母子に対するショートステイ等の産後ケア事業等に約418万円が計上されているが、この事業の開始時期と対象数を伺う。

答 開始時期は令和5年1月頃を検討している。対象数についても検討をしている状況である。

問 健康増進事業について、保健センターに血圧計を設置するための補正とのことだが、旧庁舎のと

きは1階フロアに健康課所管の血圧計が設置されていたと思う。現在、本市の公共施設の中での血圧計設置場所と所管課を伺う。

答 公共施設を所管する関係各課46か所に調査を行ったところ、6月現在で11の公共施設に血圧計が設置されていた。所管課は庁内では多課にわたっていて、健康課以外に複数課が所管している。

○議案第55号 令和4年度平塚市病院事業会計補正予算

問 資産購入費の高度医療器械等整備事業と院内システム整備事業は寄附金を活用するとあるが、どのような設備を購入するのか。

答 業務環境を改善するため電子カルテと連動したバイタル測定器を22セット購入する。令和5年5月に稼働予定の新電子カルテシステムと連動するもので各病棟に整備する。器械備品購入費では、眼科で使用している光干渉断層撮影装置と超広角走査型レーザー検眼鏡の購入費用で、どちらも眼科の治療に必要な診療機器であり、2つとも調子が悪くなっており、部品供給が終了することから予算計上している。

# 審議の結果

## 市長提出議案

○は賛成  
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	し	湘	公	共
認第1号	決算の認定について〔令和3年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	継続審査	—	—	—	—	—
認第2号	決算の認定について〔令和3年度平塚市病院事業決算〕	継続審査	—	—	—	—	—
認第3号	決算の認定について〔令和3年度平塚市下水道事業決算〕	継続審査	—	—	—	—	—
第42号	平塚市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第43号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第44号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第45号	旭地区第1次住居表示整備事業の実施に伴う関係条例の整理に関する条例	可決	○	○	○	○	○
第46号	平塚市建築基準条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第47号	工事請負契約の締結について〔平塚総合体育館受変電設備等改修工事(電気)〕	可決	○	○	○	○	○
第48号	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○
第49号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○
第50号	利益の処分について	継続審査	—	—	—	—	—
第51号	令和4年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第52号	令和4年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第53号	令和4年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第54号	令和4年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第55号	令和4年度平塚市病院事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第56号	令和4年度平塚市下水道事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第57号	教育長の任命について	同意	○	○	○	○	○
第58号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○
第59号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○
第60号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○
第61号	人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○
第62号	功労者の表彰について	可決	○	○	○	○	○
第63号	功労者の表彰について	可決	○	○	○	○	○

## 請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
第3号	故安倍元首相の「国葬」中止の意見書を求める請願	総務経済常任委員会	不採択
第4号	安倍元首相の「国葬」の撤回を求める請願	総務経済常任委員会	不採択
第5号	安倍元首相の「国葬」に反対し、撤回を求める請願	総務経済常任委員会	不採択

## 報告

報告番号	件名
第8号	継続費の精算報告について
第9号	健全化判断比率について
第10号	公営企業の資金不足比率について
第11号	専決処分の報告について

## 決算特別委員会を設置

9月定例会に令和3年度決算に関する議案が提出されたため、議会では決算特別委員会を設置し、9月27日から9月29日にかけて審査を行いました。  
※審査の概要は次号でお伝えします。

- 【委員長】野崎 審也 (写真)
- 【副委員長】江口 友子
- 【委員】秋澤 雅久  
久保田 聡  
坂間 正昭  
府川 勝



## 会派名等の表記について

審議結果一覧表では、会派名等を略称で表記しています。正式名称等は次のとおりです。

- 清……清風クラブ(8名)
- し……しらさぎ・無所属クラブ(6名)
- 湘……湘南フォーラム(5名)
- 公……公明ひらつか(4名)
- 共……日本共産党平塚市議会議員団(2名)

## 議会報編集委員会

- 編集委員 石田美雪 渡部 亮  
黒部栄三 久保田聡
- 議長 数田俊樹
- 副議長 鈴木晴男

## お知らせ

- 12月定例会の本会議と常任委員会は、右記日程での開催を予定しています。本会議は午前10時に開会の予定です。
- 本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画配信を行っています。
- 本紙に掲載されている情報は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みに伴い変更する場合があります。

問い合わせ  
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791

## 12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3
	本会議 [提案説明 など]					
12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10
			本会議 [総括質問]	本会議 [総括質問]	本会議 [総括質問]	
12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17
	本会議 [総括質問]		常任委員会	常任委員会		
12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24
			本会議 [表決など]			
12/25	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31